



つがる市議会だより

6月定例会

- 定例会の概要 …………… 1
- 主な可決議案 …… 1～2
- 一般質問 …… 3～5
- 予算特別委員会の審査 …………… 6
- 常任委員会の審査 …………… 7
- 議会の動き …………… 8

▶ 第28号 平成23年8月 発行：つがる市議会 編集：議会だより編集委員会

経済常任委員会では先頃、JAつがるにしきた氷温倉庫等、市内の指定管理施設を中心に視察をしました。



氷温倉庫の効果を確認

主な可決議案

○つがる市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

次期市議選より20議席

(参照：2ページ)

- 平成22年度一般会計補正予算額…………… 3億8,307万8千円
補正後の予算額…………… 240億6,687万7千円
- 平成22年度介護保険特別会計補正予算額…………… 3,732万2千円
補正後の予算額…………… 40億7,040万2千円
- 平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算額… △436万円
補正後の予算額…………… 5億9,727万7千円
- 平成23年度一般会計補正予算額…………… 3,473万5千円
補正後の予算額…………… 228億9,473万5千円
- 平成23年度介護保険特別会計予算額…………… 907万円
補正後の予算額…………… 38億8,886万8千円

6月定例会の概要

平成23年第2回定例会は、6月6日から27日まで、17日間の会期で開催されました。

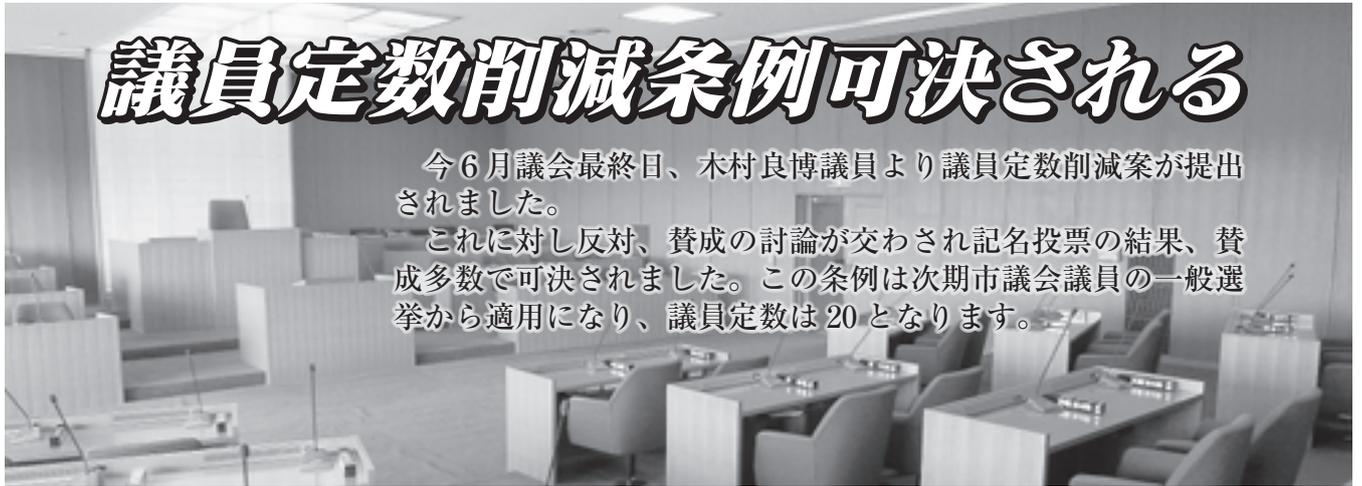
今定例会では、平成23年度つがる市一般会計補正予算案等、市長から提出された議案23件、議員発議2件等を原案通り承認・可決しました。また、陳情1件、請願1件は共に採択されました。

一般質問には、成田克子、長谷川榮子、野呂司、三上洋、伊藤良二、松橋勝利の議員6名が登壇、市政の課題について当局の考えをたどりました。

議員定数削減条例可決される

今6月議会最終日、木村良博議員より議員定数削減案が提出されました。

これに対し反対、賛成の討論が交わされ記名投票の結果、賛成多数で可決されました。この条例は次期市議会議員の一般選挙から適用になり、議員定数は20となります。



提案趣旨

木村良博議員

議員定数削減への市民の期待は高い。また、社会経済状況による行き先不透明な財政状況を鑑み、行政改革の一翼を担う議会も、自らの意思で効果が目に見える改革を行うべきと考える。しかし、市民の市政への意思反映という議会機能が希薄になることは避けなければならぬ。近隣市の状況

現在の定数	24
新定数	20
議会費に占める削減効果 (報酬を例として)	2,000万円

反対意見

松橋勝利議員

を参考に本市の人口から算出すると議員数は18名となるが、市民への意思反映という点を考慮し、20名という数字に至った。得られる削減の効果額は、報酬ベースだけでも年間2,000万円であり、これを住民福祉項目で生かしていただきたい。

賛成意見

佐々木慶和議員

報酬で活動していく上でこれ以上の削減は将来の人材確保をむずかしくする。市民の声が市政に届きにくくなるといった懸念は、様々な条件の整備をすることによって払拭、緩和できると考える。現議員に課せられた使命であり、痛みを伴った改革の第一歩との覚悟で賛成する。

主な可決議案等

報告第12号

■つがる市税条例の一部を改正する条例
つがる市税条例の附則に、東日本震災に係る特例としての22条から24条を加えるために提案されたもの。

22条及び23条については、被災地からの転入者があった場合等に対応するため、24条については今後の状況に対応するための改正。

議案第37号

■つがる西北五広域連合規約の変更の件
関係各市町の病院事業をそれぞれの設置団体が平成24年3月末で廃止することに伴ない、中核病院開院前日までの間、広域連合がこれらを引き継ぐこと等、4項を附則に加えるために提案されたもの。

人事案件

■人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の任期満了及び辞任に伴う後任委員の推薦について意見を求めたもの。

鳳 至みちる 満氏(柏) 再任
吉 田 恵美子氏(木造) 新任

意見書

■所得税法第56条の廃止を求める意見書
意見書趣旨

所得税法56条を廃止し、事業主の配偶者や家族従業員の働き分を、事業主の控除ではなく必要経費として算入するよう求めるもの。



成田 克子
芳政会

- ・ 自主防災組織の立ち上げと防災士の育成について
- ・ スーパークールビズの奨励について
- ・ 地デジチューナーの無償給付について
- 他

問 今回の大震災の教訓から、自主防災組織を立ち上げ、陣頭指揮をとる防災士の育成が不可欠と考えますが、市長のご所信を伺いたい。

答 市長
広域にわたる大規模災害発生の場合には、行政が全てにおいて対応することは困難であると思われ、地域の防災力の向上を図ることで被害を極めて少なくできるものと考えます。

自主防災組織の立ち上げについては、災害基本法の中に市町村の責務として明記していることから、昨年もつがる市自治会連合会や市民の方々にも、数回にわたり講演などをおして自主防災組織への関心の向上と活動の促進に努めてきたところです。市の防災組織数はまだまだ少ない状況ですが、今後もその重要性を認識いただき、組織化について要請して参りたいと思います。

また、組織化と並行して陣頭指揮を担えるリーダーの人材育成についても防災意識や知識の啓発など、体制を確立していきたいと考えております。

問 節電対策の一環として、従来の「クールビズ」より更に踏み込んだポロシャツ、Tシャツ等の「スーパークールビズ」を職員にも奨励

すべきと考えるかがかか。

答 総務部長

例年、7月から9月までの期間、ノーネクタイや上着なしといったクールビズによる服装を奨励して参りました。スーパークールビズの主たる目的である節電という点については、現在、鋭意これに取り組んでおります。行政サービスを提供する上でTシャツ等の軽装は、お客様に対する儀礼の問題が懸念されることなど総合的に勘案し、節度ある服装として、従来のクールビズが本市にとって適当ではないかと考えます。

問 総務省では、NHK受信料免除の無償給付を実施しているが、本市の免除該当世帯数と取り付けの進捗率について伺いたい。

答 福祉部長

NHK受信料を全額免除されている世帯数は、1,083世帯(本年3月末現在)。簡易チューナー申込数は、643件(本年5月29日現在)。この内、設置済みが549件取り付け進捗率は、50.7%となっております。実態は把握しておりませんが該当世帯では既に対応テレビの視聴世帯が相当数あると見込んでおります。

無保険者とは二通りの場合が考えられ、ひとつは社会保険等の被用者保険加入者が何らかの理由で退職し、そのまま国保に加入手続きをしなかった場合、二つ目は国保税を滞納している場合です。

2年間全く保険税を納めていない場合は保険証の交付はなく、5月末時点で47世帯。うち、資格証明書の交付世帯は31世帯、資格証明書の未交付世帯が16世帯です。

対策として、資格証明書該当世帯については、年4回通知書を送付。隣戸訪問及び随時納税相談に応じて



長谷川 榮子
無所属

- ・ 国民健康保険について
- ・ アーストップ森田道の駅について
- 他

問 資格証明書の発行について市長の見解を伺いたい。

答 市長

法律で定められたことであり、粛々と進めるべきものと思っておりますが、交付措置に至るまでには滞納者本人の状況を把握することが不可欠です。面談の機会を設け納付を促す、弁明の余地を与えるということも重要であり、発行はその結果により決定すべきものと考えます。また、国保の被保険者間の負担の公平を図るといふ観点からも資格証明書の交付は必要であると思えます。

問 無保険者の把握とその対策は。また、資格証明書世帯の所得状況は。

答 民生部長

前年の所得状況や滞納額に対する分割納付額の割合等を検証し悪質と思われる場合は分納制約の見直しや、過去の所得状況、生活実態等を分析し、状況に見合った手段を講じております。再三の督促にも応じず自主納付を期待できない方に対しては、差し押さえを含めた厳正処分を進めております。

資格証明書世帯の所得状況ですが、居所不明が3世帯、所得無しが30世帯、100万円以下が5世帯、100万円以上200万円未満が6世帯、200万円以上300万円未満が2世帯、300万円以上が1世帯となっております。

問 悪質滞納者であるかどうかを確認しているのか。

答 財政部長

前年の所得状況や滞納額に対する分割納付額の割合等を検証し悪質と思われる場合は分納制約の見直しや、過去の所得状況、生活実態等を分析し、状況に見合った手段を講じております。再三の督促にも応じず自主納付を期待できない方に対しては、差し押さえを含めた厳正処分を進めております。

問 アーストップ産直コーナーを拡張する考えはあるか。

答 経済部長

出店者、利用者、また西北県民局とも協議をした上、拡張に向けて進めて参りたいと思えます。



野呂 司
芳政会

・つがる市地域防災計画（地震・津波時の対応）について

問 出来島地区の避難所は地区内の高台に設置すべきと考えるがいかがか。

答 総務部長

出来島地区は老人憩いの家指定避難所ですが、大津波警報が発表され、また避難対象者が486名と大勢であったことから穂波小学校体育館が最良であると判断しました。ご指摘のとおり高台が理想ですが設置場所の確保等具体的な課題もあり、今後検討して参りたいと思います。

問 災害発生が閉庁時、夜間、休日の場合、職員動員は可能か。

答 総務部長

休日、夜間の場合の職員動員については、防災計画の中で震度や警報の内容によって配備基準を設けております。また、電話がつかない場合においても、その配備基準によって職員が自主的に参集することになっております。今後も防災計画の徹底のため職員には自主的参集、ふさわしい行動を求めて参りたいと考えております。

問 防災行政無線の停電時における対策を伺う。

答 総務部長

防災行政無線の停電対策として、それぞれにバッテリーを備えております。停電が24時間以上に及ばない限り

放送は可能となっておりますが、使用年数や天候など、環境によってバッテリーの寿命が異なり、対応できない場合もあるということで、早急にバッテリー交換にあたることとしております。

問 上水道が未整備の館岡地区では今回の停電でポンプが停止し困窮した。各地区の消防コミュニティセンターに発電機を常備出来ないものか。

答 総務部長

各消防コミュニティセンターへの発電機の配備は望ましい策ですが、常時使用することがないため、日ごろのメンテナンスを含め管理をどのようにするかなど十分な検討が必要であり、この度の教訓を生かし地元と相談しつつ最善策を講じて参りたいと考えております。



三上 洋
芳政会

・中核病院について

問 今後の建設想定スケジュールはどのようになっているか。

答 市長

中核病院となるつがる総合病院は建物本体の建設工事及び外構工事を本年8月から平成25年9月末までの26カ月を予定しております。その後医療機器の配置や備品の搬入、引っ越し作業などを行い、25年度後期の開院を目指しております。

問 成人病センター職員の処遇と身分について伺いたい。

答 成人病センター事務局長

現在正職員として計78名が勤務しており、看護師及び准看護師の50名と薬剤師、放射線技師、管理栄養士等13名は広域連合の職員に身分が移管されます。ほか、事務職員、技能職員についてはつがる市職員の身分を持ったままということになりますが、必要に応じて広域連合へ派遣というかたちで勤務することが予想されることとです。医師については多少の異動が予測されますが、広域連合雇用の正職員、また、非常勤職員という扱いになろうかと思っております。

問 成人病センター、西北病院、また開業後の中核病院の看護職員の配置基準を伺う。

答 成人病センター事務局長

現在成人病センターでは1対10

の基準看護制度を用いております。西北病院については1対7の基準看護と伺っております。つがる総合病院オープンの際には1対7の基準看護実施の計画で準備を進めております。

問 院内保育所等、若手看護師確保のための労働条件整備はマスタープランの中で議論になったものか。

答 成人病センター事務局長

この対策についてですが、医師確保対策が最重要課題という位置づけのもと、在家庭、若しくは子育てで一時在家庭となっている女性医師をできるだけ多く確保するため、その環境づくりも含め、病院あるいは隣接する場所に保育所的なものを建設出来ないかと検討しており、実現できればドクターのみならず、技師、看護職員も合わせて利用できる可能性があり、ご意見を反映していきたいと考えております。

問 成人病センターの空き室を利用した病後児保育、病児ケアを提案したい。

答 福祉部長

病後児保育、病児ケアについては子どもの状況把握が不十分なことによる重症化の危惧や看護体制、医師との連携、施設の配備等課題があり、なかなかむづかしいというのが実態ですが、今後他団体の状況を調査してみたいと思います。



伊藤 良二
芳政会

- ・ つがる市成人病センターについて
- ・ 柏地区の物産館(特産品直売所)について
- ・ つがる市の財政状況について 他

問 成人病センターが診療所になった後の医師・人員の配置に変更はないのか。

答 成人病センター事務局長

医師ひとり、職員全体で5人程度ということであれば、日常の診療のみならず、検診や様々なワクチン接種も含め、充分対応しきれない問題も出てくることを訴えながら、常勤体制だけでなく非常勤ドクターの配置も含め、要請をしているところです。

問 通院バスの運行は検討されているか。

答 成人病センター事務局長

中核病院ができて、診療所になっても実施してほしいという声が多数寄せられており、住民の皆さんの声を真摯に受け止め、内容も含め実施の方向で、広域連合とも協議しながら検討していきたいと思っております。

問 柏地区の物産館建設計画について、売り上げ、経費の見通しを含め説明を。

答 経済部長

建設規模は、現状の450平方メートルから940平方メートルへ拡張を考慮しております。出店者についてはつがる市全域に募集をかける予定としており、売り上げは八千万円を見込んでおります。経費は、年間五千四百万程度の支出を見込んでおります。駐車場は、現状よ

り30台増の85台と観光バス3台の駐車可能とする予定です。管理については、指定管理者制度適用の予定となっております。

問 市の現在の借金の額はどのくらいか。

答 財政部長

平成22年度末の現在高見込みは、一般会計では、352億7,722万1千円。特別会計は合わせて116億6,454万9千円となっております。一般会計、特別会計を合わせ、つがる市全体では469億4,177万円となります。

実質公債費率は平成21年度の決算において18.2%。平成22年度は17.3%程度を見込んでおります。23年度以降についても18%を超えることはないのではないかと見込みで現在試算をしております。

問 実質公債費率は今後も下がっていく傾向なのか。

答 財政部長

今後においても17.0%程度、16.8%から17.1%程度で推移するものと考えます。財政健全化計画、財政健全化法に基づく4指標からいきますと25%が一定の目安になっていきますので、当市としては25%を超えることのない財政運営、また起債制度上も18%を超えるない財政運営を目指しております。



松橋 勝利
無所属

- ・ つがる総合病院の後方支援病院について
- ・ 行方不明者の捜索について 他

問 サテライト病院や無床診療所(つがる市成人病センター等)の名称はどう変わるのか。公募はするのか。

答 市長

名称については、設置する自治体が案を決める、選定方法も自治体に依頼する、となっております。作業スケジュールとして、本年9月、各自自治体にて名称案をしぼり、広域連合へ報告。10月に広域連合正副連合長会議に諮り名前を決定。11月には連合議会に病院事業設置条例の変更案を諮る、というスケジュールになっております。

当市の場合公募はせず、職員等と相談しながら決めていきたいと思っております。

問 行方不明者捜索本部設置マニュアルはあるのか。

答 総務部長

設置マニュアルは現在はなく、捜索事案があった場合、つがる警察署が初動体制をとり、つがる市消防署、つがる市役所へ行方不明者の情報提供を行い、その後消防団と連携した捜索活動を行っております。ま

た、行方不明者発生時の連絡体制や早期捜索救助体制を作り上げるために、昨年12月に青森県山岳遭難防止対策協議会つがる支部を立ち上げております。加盟団体はつがる市、つがる市消防本部、つがる市消防署、つがる市消防団、つがる警察署です。このつがる支部を中心に今後関係団体と協力し、遭難防止や救助活動の強化を図って参りたいと考えております。

問 早期発見のために地元町内会長や役員の方々にも協力を求め、また、行方不明者の名前を放送してどうか。

答 総務部長

事案によっては現地捜索本部へ地元自治会長さん、役員の方々の協力を仰ぐということも想定されます。ご意見をふまえ今後適宜対応して参ります。名前の放送については、個人情報保護の観点から現在実施しておりませんが、人命確保が最優先されるべきですので家族の承諾を得た場合、名前も含めた広報ということで検討して参りたいと思っております。

予算特別委員会の審査



委員長
齊藤 幸洋

報告第4号
平成22年度つがる市一般会計補正予算(第11号)

法人税95・73%、固定資産税81・6%、軽自動車税88・6%となっております。税目により若干の増減があります。現年度分の滞納者をこれ以上増やさないとを重点に努力しております。

問 佐々木 直光 委員
たねもみ助成事業補助金が減額になっている理由は。

答 経済部次長

当初、対象者を5、887名と見込んでいましたが、実質的には2,270名に留まったための減額です。なお、要件としてうたつたとおり、前年度の納税状況により振り落とされたケースもあります。

問 佐々木 直光 委員

平成22年度の収納率を伺う。また、前年度との比較は。

答 財政部長
市民税で86・93%、

整備総合交付金は総額でどれくらい来ているのか。また、補助率は。

答 建設部次長

社会資本整備総合交付金として、下古川6号線の内示を3、200万円で受けております。補助率は65%となっております。

問 佐々木 直光 委員
待機者減につながるよう、新たな介護施設を要望したいが。

答 福祉部長

施設の不足は認識しております。今年度中に第5期介護保険事業計画を策定するための委員会を立ち上げる予定であり、委員会の中で、施設の増設も含めてサービスをどのようにするのかを議論し、体制を整えていきたいと思っております。

議案第33号
平成23年度つがる市一般会計補正予算

問 佐々木 直光 委員
国庫支出金、社会資本

議案第35号

平成23年度つがる市介護保険特別会計補正予算

問 成田 昭司 委員

現在の介護保険料はそのまま推移するのか。見通しを伺う。

答 福祉部長

現在は第4期保険期間中であり、平均の介護料が月5、200円です。

高齢者数、介護保険利用者数の増加が見込まれ、介護保険料も更に乗せになる可能性は十分考えられます。平成24年から26年の3ケ年については、今後第5期介護保険事業計画を策定する中で、サービス内容とそれに伴う保険料を盛りしていきたいと思えます。

永年勤続議員の表彰

今定例会で、市議会議員として永年勤続された方に、表彰状と記念品の伝達が行われました。

全国市議会議長会表彰

- ・議員在職15年以上
白戸 勝茂(写真左)
- ・議員在職15年以上
松橋 勝利(写真中)

- ・議員在職10年以上
山本 清秋(写真右)
- ※他、左記前議員のお二人にも伝達されました。
- ・議員在職20年以上
傳法谷 謙一
- ・議員在職10年以上
安田 裕



常任委員会の審査

建設常任委員会



委員長
木村良博

議案第32号
つがる市公共下水道条例の一部を改正する条例

成田 昭司 委員

社団法人日本下水道協会青森県支部から青森県下水道協会に名称が変更となれば県単独組織という位置づけになるのか。また市負担金は廃止となるのか。

答 下水道課長

組織については全国の協会の中の一部ということで変わりなく、負担金についても従来どおりです。

総務常任委員会



委員長
村上秀徳

民生部長

22年12月末で当初の300区画全ての貸し出しが終了しましたが、その後も数件、借入れの要望があったため、園地内の空きスペースを利用して新たに12区画を造成することとしたものです。

議案第30号
つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

問 長谷川 徹 委員

今回の改正は非常勤職員が対象ということだがつがる市の現在の非常勤職員は何名か。

答 総務部次長

全体で80名。業務内容としては保育士、調理員、運転手、一般作業員となっております。

教育民生常任委員会



委員長
佐々木慶和

議案第31号
つがる市霊園条例の一部を改正する条例

問 野呂 司 委員

新たな造成とのことだが要望があつたのか。

提出された議案と審議結果

(市長提出議案)

議案番号	件名	議決結果
報告第3号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(平成22年度つがる市一般会計補正予算(第10号))	承認
報告第4号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(平成22年度つがる市一般会計補正予算(第11号))	承認
報告第5号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(平成22年度つがる市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号))	承認
報告第6号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(平成22年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第6号))	承認
報告第7号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認
報告第8号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第9号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)	承認
報告第10号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)	承認
報告第11号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)	承認
報告第12号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(つがる市税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第13号	平成22年度つがる市継続費繰越計算書	議決不要
報告第14号	平成22年度つがる市繰越明許費繰越計算書	議決不要
報告第15号	平成22年度つがる市事故繰越し繰越計算書	議決不要
報告第16号	平成22年度つがる市国民健康保険病院事業会計予算繰越報告の件	議決不要
議案第30号	つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	つがる市霊園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	つがる市公共下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第33号	平成23年度つがる市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第34号	平成23年度つがる市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第35号	平成23年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第36号	製造の請負契約の件(つがる市総合行政情報システム構築に係る製造の請負契約)	原案可決
議案第37号	つがる市西北五広域連合規約の変更の件	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件	適任

(議員提出議案)

発議第1号	つがる市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第2号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	原案可決

(請願)

請願	車力地区小学校統合(車力小・富沼小・牛潟小)新築早期建設に関する請願書	採択
----	-------------------------------------	----

請願

本定例会に次の請願書が提出され、原案のとおり可決、採択されました。

■車力地区小学校統合(車力小・富沼小・牛潟小)新築早期建設に関する請願書

問 白戸 勝茂 委員
使用料の7万円は永年分ということか。

答 民生部長
永年分ではありませんが他に維持・管理料は毎年納めていただくこととなります。尚、使用料は2並列区画が7万円、単列区画は8万円となっております。

これまでの議会の活動の一部を紹介します

5月1日	つがる市おやこウォーク in 地球村歓迎セレモニー
2日	元気おたすけ隊通常総会
3日	亀ヶ岡さくらまつり
9日	つがる市観光協会定期総会
11日	緑化推進委員会総会・交通安全市民総決起大会
13日	つがる市姉妹都市協会定期総会
17日	青森県新幹線建設促進期成会総会・青森県鉄道整備促進期成会総会
19日	シルバー人材センター通常総会
20日	つがる市商工会通常総代会・つがる市ボランティア連絡協議会総会
25・26日	東北市議会議長会総会
27日	つがる地区交通安全協会通常総会
28日	弘前城築城四百年祭記念式典
30日	全国自治体病院経営都会協議会総会・つがる市長寿大学開講式
31日	青森県市議会議長会定期総会(～6月1日)・自治会連合会総会
6月1日	つがる市母子寡婦福祉連合会総会
2日	つがる市身体障害者福祉連合会総会
6日	平成23年第2回市議会定例会開会
9・10日	本会議(一般質問)
13・16日	予算特別委員会
14・15日	全国市議会議長会定期総会
17日	建設常任委員会・米軍車力通信所大尉交代式
19日	つがる市消防団観閲式
22日	平成23年第2回市議会定例会閉会
24日	経済常任委員会市内視察
28日	木造中学校・車力中学校改築落成記念式典
7月1日	社会を明るくする運動市民集会
4日	国道101号津軽バイパス整備促進期成同盟会通常総会
7日	つがる市防犯協会定時総会
12日	社協夏祭り(木造地区)
14日	東北市議会議長会理事会
16日	海開き式(出来島海水浴場・マグアビーチ)
19日	ブランド認定メロン初出荷式
21日	つがる市戦没者追悼・平和祈念式・遺族会総会
22日～24日	メロン・スイカ試食宣伝販売会(東京)
27日	屏風山内真部線完成促進期成同盟会総会
28日	つがる市ネブタまつり出陣式
29～31日	メロン・スイカ試食宣伝販売会(大阪、名古屋)

6/24 市内視察



経済常任委員会は物産館建設予定地(柏)を視察しました。

7/1 社会を明るくする運動 市民集会



市民とともに参加し理解を深めました。

あの審議はどうなった?

議会での質問や提言のその後を報告します。

質問

3月定例会一般質問の中で成田克子議員より職場におけるタバコ対策について市役所の受動喫煙防止に関する質問がありました。

その後

各課からの要望の集約やアンケート等を経て、公用車庫内に指定喫煙場所を設置。従来の喫煙場所は廃止となりました。
尚、7/11～8/10までを試行期間とし検証することとしております。

議会を傍聴しましょう 《次回定例会予定》9月



6月議会を傍聴される市民の方々

編集後記

つがる市議会だより第28号をお届けいたします。
今議会では、議員定数削減案が可決されました。
真摯に交わされた討論と投票による採決の様子は緊張感あふれるものでした。当局はもとより、事務局、そして当日臨場した傍聴者の方々も、つがる市議会変遷のはじまりの瞬間に立ち会うこととなりました。

市議会だより編集委員会

委員長	野呂 司
委員長	佐々木直光
委員	木村 良博
委員	長谷川 徹
委員	小笠原 忍
委員	村上 秀徳
委員	佐々木慶和
委員	平川 豊
委員	齊藤 幸洋
委員	伊藤 良二